



いせ さとし

大河原町議会レポート

No. 14 2020年 初秋

大河原町字新南165-7

ホームページ ise21.com

体育館不正残業代返還求めず／給食センター入札に1団体のみ 反対署名8083名にもかかわらず汚染廃焼却

公正公平性に疑問

署名の民意無視

国指針「稼ぐ地域」を反映せず 戦略性に富む重点プロジェクト無く 発展は期待できず

創生戦略 台風・コロナ禍受けた新危機管理対策掲げず

議会活動 一般質問など 公正公平性を欠く齋町長

一般質問

はねっこアリーナ管理職残業代不正取得を容認

問

年5千万円で町が体育館運営を委託しているNPO法人(遠藤誠二理事長;株)八重樫工務店(株)の管理職2名が長期間、土日祝のタイムカードを手書きでねつ造。勤務実態のない残業代を不正取得。私にタイムカードのコピー届く。証拠が明るみになっても理事長と町長は犯罪性無しと判断

給食センター入札 1グループのみ参加

題

建設は(株)八重樫工務店 競争のない入札を作成し町に損害を与えたとして町民が町長を提訴 町長から反省の弁無し

新型コロナウイルス対策 全町民に公平な支援を

山

コロナ対策事業費に国県の補助金3.8億円を充當予定、下記等の事業費総額は3.4億円。国補助金第1弾約1億円は町民への公平な事業とは程遠く、議会に諮らず企業中心に配分 第2弾以降は公平に世帯人数に関係なく1世帯一律1万円の商品券配布等公平性を欠く

放射能汚染廃棄物焼却中止 大気汚染肺がん対策

積

原発事故3年後の2014年、県立がんセンターの肺がん患者が38.3%増加。2019年5月の本格焼却開始後、大気中セシウム濃度が上昇(上大谷で10倍など)町長は何ら意に介さず

再生エネの地産地消 稼げる環境まちづくりを

裏面参照 町のブランド化めざし遊休農地等に農作物を栽培する営農型太陽光発電の促進 SDGs(持続可能な開発目標)未来都市を目指せ 町長は「検討する」と述べるにとどまる

予算質疑

基礎的財政収支の黒字(健全財政)を一貫して提言 町長は提言を軽視 H30年度に赤字転落

つぶやき 国の事業とのお付き合いより、町民が望む政策を優先させる「地方財政自立」が重要

反対討論

大規模事業評価委員会条例改正案 国等の補助事業及び3億円未満の事業を評価の対象外にしたゆえ反対

第6次長期総合計画案 勤労世代に魅力がなく、町民が共有できるビジョンが示されないゆえ反対

議員選挙のあり方検討委員会設置議案・町議会解散に関する決議案(議員提案) 法律違反の短絡的な議会解散(★)であるゆえ、また「町長選と同日選挙」の目的はパフォーマンスに過ぎず根拠が薄弱であるゆえ反対

(★)地方公共団体の議会の解散に関する特例法は、議会の解散の請求に関する世論の動向にかんがみ、住民の意思を聞くために制定された。解散請求の世論が無く、住民の意思を確かめる検証行動も全く無し

議会だより8月号p16へのつぶやき 客観的根拠に乏しい請求に基づき設置された審査会の設置に反対の意志を表明の上、審査会に欠席。上記委員会での違法性の指摘に対し、解散論者から合法性の主張が無く、空しさ覚えるのみ



はねっこアリーナ



学校給食センター

視察・研修 主要テーマ “発展” 署名活動 放射能汚染廃焼却中止 (●は写真番号)

視察

水素社会実現戦略(北海道庁、①鹿追町、釧路市、別海町) ◆宮崎県産材(輸出先の韓国) ②営農型太陽光発電(加美町) ◆自然エネルギー基本条例・コナン市民共同発電所(滋賀県湖南市) ◆市民参加型エネルギー事業(長野県飯田市) ◆1村1自然エネルギープロジェクト(長野県庁) ③鬼無里きなさ太陽光発電所(長野市) ④低炭素エネルギー社会構築推進事業「スマート防災エコタウン」(東松島市)

研

東京

プラチナ構想ネットワーク水素部会3回 ◆政策科学基礎講座・自治体政策研究会13回 ◆経産省の水素社会への取組 ◆環境省の水素社会実現関連事業 ◆セミナー「公共施設マネジメント」 ◆セミナー「まちを公共空間から再生」 ◆シンポジウム「再生可能エネルギーでつくる未来社会」 ◆セミナー「シュタットベルケ研究」(電気事業等を行うドイツの自治体公社) ◆セミナー「自治体投資戦略」

修

その他

富谷市水素セミナー(関連して仙台市みやぎ生協 東北大学金属研究所) ⑤加美町「(株)かみでん里山公社」(自治体新電力会社) ◆自然エネルギーによる地域再生フォーラム(仙台市) ◆東北大学材料科学高等研究所 ⑥名古屋大学大学院持続的共発展教育研究センター ◆世界気候エネルギー首長誓約(愛知県岡崎市) ◆放射能学習会(3回、主催：放射能汚染廃棄物焼却に反対する会)

つばやき 先進地、先進的リーダー、研究者から「稼げる環境」を学びました。地球温暖化防止対策を講じ発展を目指す自治体が増えてきました。「先進のまち」に環境重視は不可欠。本町は方針転換が必要では？



①北海道初の水素ステーション 牛糞から水素



②ソーラーパネルとキクラゲ



③雪国の急傾斜地ソーラー



④渥美巖東松島市長に学ぶ



⑤猪股洋文加美町長に学ぶ



⑥「再エネで地方創生」名古屋大学



汚染廃焼却中止を求める署名活動



焼却開始後、セシウム付着量が増加



8,083名の署名を提出

いせ さとしは 公正公平・民意尊重・発展 に一直線

公正公平
民意尊重

20年間の労働運動を通じ、民主主義、社会正義、格差是正、共生社会の実現への想いが深まり、公正公平と民意尊重が政治活動のバックボーン(芯)となる。

発展

原点は、高校時代に読んだ岩波新書「ケインズ」(経済学の巨匠)。著者の伊東光晴氏を慕い、伊東氏が教授を務めていた東京外国語大学に入学、経済成長理論を学ぶ。成長の原動力「イノベーション」(革新)は、現在の想い「政策イノベーション」へとつながる。

